

変額個人年金保険GF（Ⅶ型）
東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金
運用プラス
2012年度 特別勘定の現況

●投資環境(2012年度)

日本株式市場 日経平均株価は期初10,161円で始まりました。中国の経済成長鈍化への懸念や米国の経済指標の悪化などによる世界景気減速懸念等から同株価は下落傾向を示しました。また、欧州債務問題の再燃等により株価下落に拍車がかかり、6月に日経平均株価は当期最安値となる8,238円まで下落しました。その後一進一退のもみあいの展開がしばらく続きましたが、11月に衆議院が解散され、12月の総選挙で自民党が圧勝すると、安倍政権が日銀に無制限の金融緩和を求める姿勢を明確にしたこと等から急ピッチに円安が進行しました。更にその他同政権による機動的な財政政策や成長戦略など矢継ぎ早の政策発動を示唆したこと等を受け、政策への信頼感や企業業績の改善期待等から3月まで同株価は上昇傾向を示しました。3月に日経平均株価は当期最高値となる12,650円まで上昇し、期末は12,397円で終了しました。

外国株式市場 期初、S&P500は1,408.47、FTSE100は5,768.45で始まりました。くすぶる欧州債務問題の再燃でリスク回避の動きから株価は軟調に推移し、6月にはS&P500は1,266.74、FTSE100は5,229.76の今期最安値をつけましたが、7月のドラギ欧州中央銀行総裁の「ユーロ圏の安定のためにあらゆる手段を講ずる用意がある」との発言を契機として、また米連邦準備制度理事会による量的緩和への期待等を背景として、リスク資産を嗜好する動きが強まり、株価はその後年度末に向け緩やかな上昇傾向を示しました。3月にはS&P500が2007年以来の史上最高値更新となる1,570.28を付け、FTSE100は6,533.99の今期最高値をつけるなど株価は堅調に推移し、期末は若干値を戻しS&P500が1,569.19、FTSE100は6,411.74で終了しました。

日本債券市場 10年国債利回りは期初1.01%で始まり、長期化する円高・デフレや日銀の追加緩和期待等により7月に同利回りは0.7%程度まで低下しました。その後一進一退のもみあいがしばらく続きましたが、白川日銀総裁の後任となる黒田新総裁が、2%の物価安定目標を達成するためにマネタリーベースと長期国債・上場投資信託の保有額を2年間で2倍に拡大することや長期国債買い入れの平均残存期間を2倍以上に延長することなど、大胆な金融緩和策を打ち出すと、このいわゆる「異次元緩和」への期待感から同利回りは低下傾向を示し、3月には0.51%まで低下しました。期末は若干上昇して10年国債利回りは0.55%で終了しました。

外国債券市場 期初、米国10年国債利回りは2.22%、ドイツ10年国債利回りは1.84%で始まりました。深刻化する欧州債務問題への懸念を背景に、相対的に高い信用力を持つ米国やドイツの国債が選好された結果、7月に米国10年国債利回りは1.37%、ドイツ10年国債利回りは1.12%まで低下しました。1月に公表された米連邦公開市場委員会議事録で、一部のメンバーが2013年中の国債購入終了の可能性に言及したことが判明したこと等により、米国10年国債利回りが一時上昇しましたが、その後一進一退のもみあいの展開となり、期末には米国10年国債利回りは1.84%、ドイツ10年国債利回りは1.28%で終了しました。

外国為替市場 米国の長期金利の低下や欧州債務問題により、円は逃避通貨として選択されたことから、対米ドルのみならず、ユーロに対しても円高傾向を示しました。9月には米連邦準備制度理事会が導入を決定した量的緩和第三弾を受け、対ドルで円は今期最高値の1米ドル＝77.13円まで上昇しました。欧州債務問題の南欧への波及からユーロは下落を続け、7月には2000年以来のユーロ安・円高水準となる1ユーロ＝94.11円を付けました。その後は、日銀の大胆な金融緩和への期待や燃料輸入の増加の影響等で拡大する日本の貿易赤字等を背景に期末にかけて円安傾向となり、期末には1米ドル＝94.22円、1ユーロ＝120.78円で終了しました。

●特別勘定の運用方針

- | | |
|-------------|--|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2012年度決算(決算日:2013年3月31日)を行いました。当資料は2012年度の運用状況をご報告するものです。
(4ページ以降は特別勘定レポート(2013年4月発行(2013年3月末現在))からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。)



212703

●特別勘定資産の内訳(2012年度末)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 NA	世界株式 NA	新興国株式 NA	アジア株式 NA
現預金・コールローン	90	13	14	12
有価証券	1,498	212	275	265
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	1,498	212	275	265
貸付金	-	-	-	-
その他	-	1	-	4
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	1,589	227	289	282

区分	金額			
	世界インフラ債券 NA	新興国債券 NA	海外リート NA	円マネー NA
現預金・コールローン	37	23	6	105
有価証券	712	482	112	634
公社債	-	-	-	-
株式	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-
公社債	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-
その他の証券	712	482	112	634
貸付金	-	-	-	-
その他	-	-	0	-
貸倒引当金	-	-	-	-
合計	749	505	119	739

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2012年度)

(単位：百万円)

区分	金額			
	日本株式 NA	世界株式 NA	新興国株式 NA	アジア株式 NA
利息配当金等収入	44	37	41	42
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	289	42	53	61
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	53	6	19	5
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	47	6	6	29
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	232	67	69	67

区分	金額			
	世界インフラ債券 NA	新興国債券 NA	海外リート NA	円マネー NA
利息配当金等収入	36	184	17	0
有価証券売却益	-	-	-	-
有価証券償還益	-	-	-	-
有価証券評価益	35	119	22	0
為替差益	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-
有価証券売却損	-	2	0	-
有価証券償還損	-	-	-	-
有価証券評価損	22	86	5	0
為替差損	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-
収支差額	49	214	33	0

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2012年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
日本株式 NA	野村日本ブランド株投資 VA*	1,176,900	1,042,765	1,091,240	979,146
世界株式 NA	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし) VA*	242,480	289,590	287,260	334,536
新興国株式 NA	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B(為替ヘッジなし) VA*	363,380	307,625	550,940	480,014
アジア株式 NA	ラッセル・アジア増配継続株 100 B (為替ヘッジなし) VA*	437,910	416,712	630,160	579,313
世界インフラ債券 NA	UBS 世界公共インフラ債券投信 (円コース) VA*	489,510	540,256	832,660	875,715
新興国債券 NA	野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) VA*	606,830	745,355	1,002,950	1,139,680
海外リート NA	ノムラ海外REITインデックス・ファンド VA*	241,120	181,503	215,860	151,213
円マネー NA	ノムラ・マネープール・ファンド VA*	652,340	660,001	1,215,760	1,229,564

※単位未満切捨て
* 適格機関投資家専用

●保有契約高(2012年度末)

(単位：件、百万円)

項目	件数	金額
変額個人年金保険 GF (Ⅶ型) 東京海上日動フィナンシャル運用成果追求型年金 運用プラス	769	4,883

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	主な投資対象となる投資信託	運用会社	資産運用関係費用 (年率) *2 *3
日本株式 NA	野村日本ブランド株投資 VA* ¹	野村アセット マネジメント	0.9205% (税抜 0.91%) 程度 *4
世界株式 NA	フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし) VA* ¹	フィデリティ投信	1.134% (税抜 1.08%) 以内 *5
新興国株式 NA	アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B (為替ヘッジなし) VA* ¹	アライアンス・ バーンスタイン	0.9555% (税抜 0.91%)
アジア株式 NA	ラッセル・アジア増配継続株 100 B (為替ヘッジなし) VA* ¹	ラッセル・ インベストメント	0.8610% (税抜 0.82%)
世界インフラ債券 NA	UBS 世界公共インフラ債券投信 (円コース) VA* ¹	UBS グローバル・ アセット・マネジメント	1.1305% (税抜 1.11%) 程度 *6
新興国債券 NA	野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) VA* ¹	野村アセット マネジメント	1.2805% (税抜 1.26%) 程度 *7
海外リート NA	ノムラ海外REITインデックス・ファンド VA* ¹	野村アセット マネジメント	0.42% (税抜 0.40%) *8
円マネー NA	ノムラ・マネープール・ファンド VA* ¹	野村アセット マネジメント	0.336% (税抜 0.32%) 以内 *9

【参考指数】フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし) VA*¹ : MSCIワールド・インデックス (税引前配当金込/円ベース)
アライアンス・バーンスタイン・新興国成長株投信B (為替ヘッジなし) VA*¹ : MSCIエマージング・マーケット・インデックス (円ベース)

- *1 適格機関投資家専用の投資信託です。
*2 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。
*3 投資信託の純資産総額に対してかかります。
*4 野村日本ブランド株投資 VA*¹ が投資対象とする外国投資信託を 100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。
*5 フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし) VA*¹ の信託報酬率は純資産総額に応じて異なるため、最大値を記載しています。
*6 UBS 世界公共インフラ債券投信 (円コース) VA*¹ が投資対象とする外国投資信託を 100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。
*7 野村新エマージング債券投信 (豪ドルコース) VA*¹ が投資対象とする外国投資信託を 100%組入れた場合の信託報酬率となります。当該外国投資信託の組入れ状況によって、信託報酬率は変動します。
*8 ノムラ海外REITインデックス・ファンド VA*¹ が実質的に投資対象とする上場不動産投資信託 (REIT) は、市場価格により取引されているため、その費用を加味しておりません。
*9 コールレートが 0.65% 以上のとき年率 0.336% (税抜 0.32%)、コールレートが 0.4% 以上 0.65% 未満のとき年率 0.2205% (税抜 0.21%)、コールレートが 0.4% 未満のとき年率 0.1365% (税抜 0.13%) 以内とします。

特別勘定の運用方針

特別勘定の名称	運用方針
日本株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式に投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指し積極的な運用を行います。
世界株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主として日本を含む世界各国の高成長企業を選定し、利益成長等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行い、投資信託財産の成長を図ることを目的として積極的な運用を行います。
新興国株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、高い成長が見込まれる新興国の株式に分散投資することにより、長期的な信託財産の成長を目指し、積極的な運用を行います。
アジア株式NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除くアジアの株式の中から継続して増配している銘柄に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
世界インフラ債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、信用力の高い、日本を含む世界の公共インフラ企業の発行する債券を中心に投資することにより、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。なお、原則として対円でヘッジを行います。
新興国債券NA	主な投資対象となる投資信託を通じ、米ドル建てのエマージング債券を主要投資対象として値上がり益とインカムゲインの確保を目指し、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。なお、米ドル建て資産については、原則として対豪ドルでヘッジを行います。
海外リートNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、主に日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(REIT)に投資することにより、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。
円マネーNA	主な投資対象となる投資信託を通じ、本邦通貨表示の短期有価証券(公社債・コマーシャルペーパー等)に投資を行い、安定した収益と流動性の確保を図ることを目的として運用を行います。

特別勘定 純資産総額の内訳

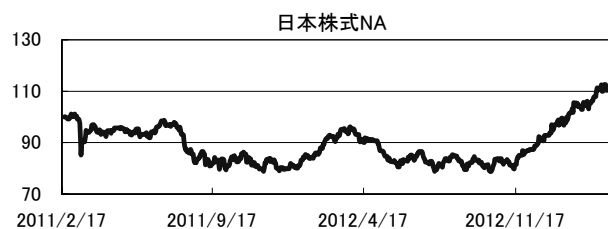
2013年3月末現在

特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)	特別勘定の名称	資産配分(%)		純資産 総額 (百万円)
	有価 証券等	現預金 その他			有価 証券等	現預金 その他	
日本株式NA	94.3%	5.7%	1,589	世界インフラ債券NA	95.0%	5.0%	749
世界株式NA	94.7%	5.3%	224	新興国債券NA	95.4%	4.6%	505
新興国株式NA	95.1%	4.9%	289	海外リートNA	94.4%	5.6%	119
アジア株式NA	95.4%	4.6%	278	円マネーNA	85.8%	14.2%	739

※ 純資産総額は単位未満を切り捨てて、資産配分は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

特別勘定 ユニットプライスの推移と期間収益率

2013年3月末現在



日本株式NA		野村日本ブランド株投資VA*		ユニット プライス	110.81
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	7.42%	19.45%	34.55%	16.24%	10.81%



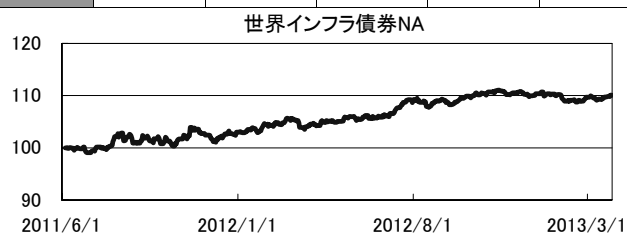
世界株式NA		フィデリティ・グローバル・ エクイティ・オープンB (為替ヘッジなし)VA*		ユニット プライス	119.57
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	4.32%	15.86%	30.10%	25.46%	19.57%



新興国株式NA		アライアンス・バーンスタイン ・新興国成長株投資B (為替ヘッジなし)VA*		ユニット プライス	106.37
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.98%	8.74%	26.85%	17.64%	6.37%



アジア株式NA		ラッセル・アジア 増配継続株100B (為替ヘッジなし)VA*		ユニット プライス	118.48
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	3.01%	11.86%	30.54%	24.35%	18.48%



世界インフラ債券NA		UBS世界公共 インフラ債券投資 (円コース)VA*		ユニット プライス	110.05
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.28%	-0.28%	0.39%	5.27%	10.05%



新興国債券NA		野村新興アジア債券投資 (豪ドルコース)VA*		ユニット プライス	150.89
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	3.12%	7.31%	21.90%	28.04%	50.89%



海外リートNA		ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA*		ユニット プライス	135.67
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	3.58%	14.18%	30.97%	32.44%	35.67%



円マネーNA		ノムラ・マネー・ ファンドVA*		ユニット プライス	100.16
期間 収益率	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
	0.00%	0.01%	0.03%	0.06%	0.16%

* 適格機関投資家専用の投資信託です。

※ ユニットプライスと期間収益率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、各特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・変額個人年金保険GF(Ⅶ型)は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。
また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

特別勘定名 日本株式NA／主な投資対象となる投資信託

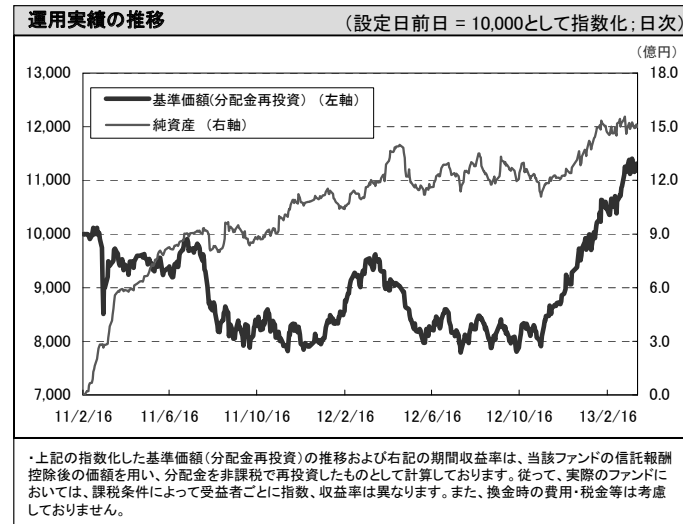
野村日本ブランド株投資VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

わが国の株式を実質的な主要投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目的に運用を行います。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とする円建ての外国投資信託「ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンド-円コース」を主要投資対象とします。

運用実績



基準価額※	11,208 円
※分配金控除後	
純資産総額	15.0 億円

● 信託設定日 2011年2月17日
● 信託期間 2021年10月22日まで
● 決算日 原則10月22日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

期間収益率	
期間	ファンド
1ヵ月	7.9%
3ヵ月	20.7%
6ヵ月	37.0%
1年	17.6%
3年	-

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に選った期間としております。
3年の収益率は年率平均(複利ベース)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2012年10月	0 円
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来	12.1%
-----	-------

設定来累計	0 円
-------	-----

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

ノムラ・マルチ・カレンシー・ジャパン・ストック・リーダーズ・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
株式	82.0%
株式先物	13.8%
株式計	95.7%
その他の資産	18.0%
合計	-

・先物の建玉がある場合は、合計額を表示していません。

業種別配分	
業種	純資産比
電気機器	18.5%
化学	11.3%
輸送用機器	11.3%
機械	9.0%
卸売業	3.9%
その他の業種	28.0%
その他の資産	18.0%
合計	100.0%

・業種は東証33業種分類による。

組入上位10銘柄

銘柄	業種	純資産比
ブリヂストン	ゴム製品	2.5%
本田技研工業	輸送用機器	2.1%
キーエンス	電気機器	2.1%
東芝	電気機器	2.1%
日本たばこ産業	食料品	2.0%
住友電気工業	非鉄金属	2.0%
日産自動車	輸送用機器	2.0%
ユニ・チャーム	化学	2.0%
デンソー	輸送用機器	1.9%
三菱重工業	機械	1.8%
合計		20.6%

組入銘柄数 : 60銘柄

・業種は東証33業種分類による。

運用コメント

○3月の国内株式市場は、東証株価指数(TOPIX)が月間で6.05%上昇し、月末に1,034.71ポイントとなりました。
○3月の国内株式市場は、上昇して始まりました。上旬は、米国の雇用市場が引き続き改善傾向にあることが確認できる雇用統計が発表され、米国経済の先行きに楽観的な見方が強まったため、投資家心理が改善しました。国内では、次期日銀総裁候補の黒田氏が衆議院での所信聴取において金融緩和策の強化を打ち出す姿勢を明らかにしたことや、外国為替市場で円安が一段と進んだことから、不動産業などの金融緩和により恩恵を受けやすい銘柄や、輸出関連銘柄の買いが加速しました。中旬は、ユーロ圏のキプロスへの金融支援を巡る条件交渉の難航により、欧州債務問題に対する警戒感が高まり、円高・ユーロ安が進行しました。一方、国内では日銀の新体制人事に対する国会同意が得られたことによって、金融緩和政策への期待が高まり、株価は一進一退で横ばいに推移しました。下旬には、キプロスへの金融支援を巡る不透明感の継続や、中国における金融市場規制強化により投資家心理が悪化しました。国内でも、円高の進行により輸出関連銘柄が売られる展開となりましたが、金融政策への根強い期待から小幅な下落にとどまり、TOPIXは月間では上昇で終わりました。
○東証33業種で見ると、消費者金融株などの金融緩和の恩恵を受けやすい銘柄を中心としたその他金融業など29業種が上昇しました。一方、最大消費国である中国において景気回復の持続性に懸念が残るなか、海外企業の生産能力拡大により価格競争が激化している鉄鋼など4業種が下落しました。
○運用方針(2013年4月2日 現在)
現在、東京株式市場は、安倍政権による経済政策に対する期待感から急上昇が続いております。今後は、各国の金融緩和策が続く中、米国経済の緩やかな成長やアジア地域などの新興国経済の持ち直しを考慮すると、世界景気は、徐々に持ち直していくと考えています。組み入れにあたっては、世界の経済成長から恩恵を受ける日本企業の中から、「ものづくり力」、「技術・開発力」、「事業展開力」の視点で競争力を評価し、グローバルで高い競争力を持つ日本企業の株式「日本ブランド株」を選定します。近年、グローバル競争力を向上させる日本企業が増加しており、投資機会が拡大する中で幅広く投資機会を追求するため、新たな投資対象企業を積極的に追加することを検討しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

特別勘定名 世界株式NA／主な投資対象となる投資信託

フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープンB(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

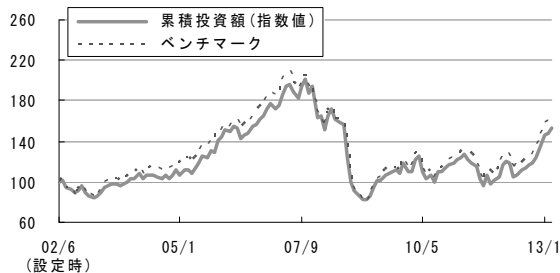
ファンドの特色

世界各国の株式を主要な投資対象とし、個別企業分析に基づき、主として世界各国の高成長企業(市場平均等に比較し高い成長力があり、その持続が長期的に可能と判断される企業)を選定し、利益成長性等と比較して妥当と判断される株価水準で投資を行います。当ファンドは、主として、「フィデリティ・グローバル・エクイティ・オープン・マザーファンド」に投資を行います。

運用実績

設定来の運用実績

(2013年3月29日現在)



※累積投資額(指数値)は、ファンド設定時に100でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額(指数値)です。ただし、購入時手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日を100として計算しています。

※ベンチマーク：MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

※ベンチマークを上回ることを保証するものではありません。

※基準価額は運用管理費用控除後のものです。

※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

累積リターン

(2013年3月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	4.41%	16.59%	31.62%	27.35%	25.42%	53.77%
ベンチマーク	4.35%	18.84%	33.79%	28.56%	30.59%	67.37%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(1万口当たり/税込)

第7期(2009.02.02)	0円
第8期(2010.02.01)	0円
第9期(2011.01.31)	0円
第10期(2012.01.31)	0円
第11期(2013.01.31)	0円

※分配金は過去の実績であり、将来の成果を保証するものではありません。

また運用状況によっては分配を行わない場合があります。

基準価額

15,377 円

(2013年3月29日現在)

月中高値

15,814 円

(2013年3月15日現在)

月中安値

14,794 円

(2013年3月1日現在)

純資産総額

288.7 億円

(2013年3月29日現在)

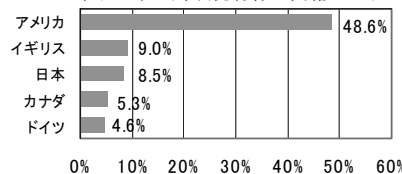
資産内容

(2013年2月28日現在)

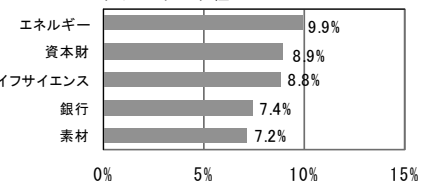
資産別組入状況

株式	97.5%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.9%
現金・その他	1.6%

組入上位5ヶ国(発行体の国籍ベース)



組入上位5業種



運用コメント

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率で+2.73%。
【米国株】米国株式相場は、S&P500+3.60%、ダウ工業株30種平均+3.73%、ナスダック指数+3.40%。月初は雇用統計において非農業部門雇用者数が20万人超の増加となったことから底堅い展開。その後は2月の小売売上高が、減税措置失効後も強い伸びを示していたことなどからの堅調に推移した。月中旬以降は欧州のキプロスを巡る不透明感が頭を押さえられた。月末にかけて相場は、キプロス問題解決に向けて前進が見られたことから、ダウ工業株30種平均、S&P500ともに史上最高値を更新し、高値圏での引けとなった。
【欧州株】MSCIヨーロッパ・インデックスは+0.94%。月初は堅調な米国のマクロ指標に支えられ小高く推移、月央まで堅調な展開となった。その後、キプロスに対する金融支援で、銀行預金への課徴金が前提とされたことから預金の引き出しが相次ぎ、ユーロ圏への不安が拡大したことから軟化。下旬には、ユーロ圏の購買担当者景気指数が4ヶ月振りの低水準となったことなどからも続落となった。月末にかけてキプロス問題解決に向けて前進が見られたことから小反発して引けた。
【日本株】TOPIX(配当金込)は+6.99%。日銀の金融緩和期待などから長期金利が低下し、円安・株高となった。
【為替】当月のドル/円相場は、約1.91%の円安(1ドル=92.26円→94.02円)。
ユーロ/円相場は、約0.10%の円安(1ユーロ=120.62円→120.73円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイター使用。)

組入上位10銘柄

	銘柄	国※	業種	比率
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	2.1%
2	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.8%
3	CVS CAREMARK CORP	アメリカ	食品・生活必需品小売り	1.4%
4	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	各種金融	1.4%
5	PFIZER INC	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.3%
6	BERKSHIRE HATHAWAY INC CL B	アメリカ	保険	1.1%
7	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.0%
8	CITIGROUP INC	アメリカ	各種金融	1.0%
9	GOOGLE INC CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.0%
10	SCHLUMBERGER LTD	オランダ・ベルギー	エネルギー	1.0%

(組入銘柄数：330)

上位10銘柄合計

13.2%

※発行体の国籍ベース

*各々のグラフ、表にある比率は、小数点第二位を四捨五入して表示しています。
*業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。
※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード・アンド・アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard =GICS)です。

*各々のグラフ、表にある比率は、マザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてフィデリティ投信株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は フィデリティ投信株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

特別勘定名 新興国株式NA／主な投資対象となる投資信託

アライアンス・パースタイン・新興国成長株投信B（為替ヘッジなし）VA（適格機関投資家専用）

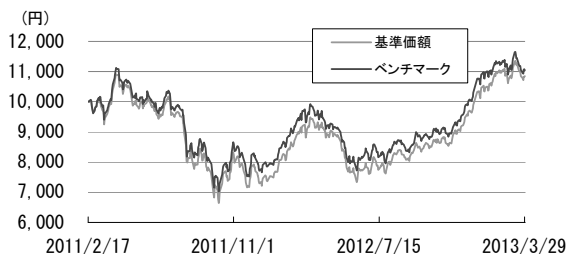
ファンドの特色

アライアンス・パースタイン・新興国成長株マザーファンドを通じて、主に新興国の株式に分散投資し、長期的な信託財産の成長を図ることを目標に運用を行います。

運用実績

基準価額の推移

（1万口当たり）



※ベンチマーク：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（円ベース）

※上記のグラフ中の基準価額（分配金（課税前）再投資）およびその騰落率は、課税前分配金を決算日の基準価額で全額再投資したと仮定した場合のパフォーマンスを示しています。税金、手数料等を考慮しておりませんので、投資家の皆様の実際の投資成果を示すものではありません。また、データは過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

※グラフに表示しているベンチマークは、当初設定日（2011年2月17日）を10,000として指数化しています。

信託期間／決算日

信託期間	無期限	決算日	原則、毎年8月31日*
------	-----	-----	-------------

*決算日が休業日の場合は翌営業日

基準価額／純資産総額

基準価額	10,844円	純資産総額	2.7億円
------	---------	-------	-------

基準価額（分配金（課税前）再投資）騰落率

	1か月間	3か月間	6か月間	1年間	3年間	当初設定来*
ファンド	1.1%	9.6%	28.9%	19.6%	—	8.4%
ベンチマーク	0.5%	7.2%	26.1%	17.4%	—	10.5%

*当初設定日：2011年2月17日

資産内容（マザーファンド）

国別配分

国	比率	国	比率
インド	12.1%	台湾	4.8%
ブラジル	11.7%	チリ	3.6%
中国	9.5%	その他の国	18.0%
韓国	9.2%	現金その他	1.7%
ロシア	8.4%		
香港	8.3%		
イギリス	7.0%		
メキシコ	5.5%		
合計	100.0%		

※国別配分は、発行体の国籍や事業基盤等を考慮して区分しています。

セクター別配分

セクター	比率	セクター	比率
金融	27.2%	公益事業	1.2%
情報技術	20.8%	現金その他	1.7%
生活必需品	15.9%		
一般消費財・サービス	15.7%		
エネルギー	6.1%		
資本財・サービス	4.4%		
素材	3.8%		
ヘルスケア	3.3%		
合計	100.0%		

※セクター別配分は、MSCI/S&PのGlobal Industry Classification Standard(GICS)の分類で区分しています。

資産配分

株式等*	98.3%
（内訳）国内株式	—
外国株式	98.3%
現金その他	1.7%

*株式等には、実質的に株式に近い値動きをする株式関連金融商品を含みます。ADR/GDRおよび株式関連金融商品の証券価格には現地の株式の価格や為替レートの変動が反映されます。

組入上位10銘柄

（銘柄数：75 銘柄）

銘柄名	セクター	国	比率
1 サムスン電子	情報技術	韓国	7.9%
2 台湾セミコンダクター	情報技術	台湾	3.2%
3 ハンルン・プロパティーズ	金融	香港	3.0%
4 プリティッシュ・アメリカン・タバコ	生活必需品	イギリス	3.0%
5 HDFC	金融	インド	2.9%
6 タタ・コンサルタンシー・サービス	情報技術	インド	2.7%
7 AIAグループ	金融	香港	2.4%
8 ヴァーレ	素材	ブラジル	2.3%
9 ズベルバンク	金融	ロシア	2.3%
10 サンズ・チャイナ	一般消費財・サービス	香港	2.2%
（組入上位10銘柄計）			31.8%

※小数点第2位以下を四捨五入しています。また、同一発行体で種類の異なる株式の比率は合算しています。

※上記銘柄は、当ファンドの運用内容の説明のためのものであり、アライアンス・パースタイン株式会社が推奨または取得のお申込みの勧誘を行うものではありません。

運用コメント

2013年3月のエマージング諸国の株式市場は僅かに下落し、当月末のMSCIエマージング・マーケット・インデックスは前月末比-0.2%となりました。地域別では、アジア指数は同-0.8%、中南米指数は同+1.0%、欧州/中東/アフリカ指数は同+0.2%となりました。（指数はすべて現地通貨ベース）アジア：中国やインドを中心に下落しました。中国市場では、当局による不動産価格抑制策の発表や、冴えない経済指標を受けて景気鈍化懸念が強まったことなどが嫌気されました。また、月末に銀行の富裕層向け商品に対する規制強化が発表されたことも下落圧力となりました。インド市場では、連立政権から中核政党が離脱したことを受けて経済改革への影響が懸念されたほか、インフレ加速により追加金融緩和の余地が限られているとの見方が広がったことなどがマイナス材料となりました。中南米：ペルーやブラジルが上昇しました。ブラジル市場は予想を下回る企業の決算発表が続き、景気回復の鈍さを嫌気し下落する局面もあったものの、国営石油大手ペトロbrasの価格引き上げや商品市況の上昇がプラス材料となりました。ペルー市場では底堅い消費者支出や不動産投資などが追い風となりました。欧州/中東/アフリカ：国別にまちまちの展開となり、トルコや南アフリカが上昇する一方、エジプトやハンガリーなどが下落しました。トルコ市場は1月の鉱工業生産が改善し景気回復の底堅さが示されたほか、米格付け会社がトルコ国債の格付を引き上げたことなどから反発しました。（※上記は作成基準日のコメントであり、今後予告なしに変更することがあります。）

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアライアンス・パースタイン株式会社が作成した資料です。

◆設定・運用は

アライアンス・パースタイン株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

特別勘定名 アジア株式NA／主な投資対象となる投資信託

ラッセル・アジア増配継続株100 B(為替ヘッジなし)VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

日本を除くアジアの増配継続企業の中から、特に配当成長性の高い企業の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

当ファンドは、ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドを主要投資対象とします。

運用実績

基準価額の推移



※基準価額(税引前分配金再投資)は1万口当たり、信託報酬(年率0.861%(税込))控除後のものです。また、基準価額(税引前分配金再投資)および期間別騰落率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

基準価額 12,390 円 純資産総額 265 百万円

信託設定日	2011年6月1日
信託期間	2021年2月22日まで
決算日	毎年8月20日(休業日の場合、翌営業日)

期間別騰落率

期間	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
ファンド	3.1%	12.5%	32.6%	26.9%	-	23.9%

分配金の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	設定来
決算日	2012/08	2013/08	2014/08	2015/08	2016/08	累計
分配金	0 円	-	-	-	-	0 円

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。

ラッセル・アジア増配継続株マザーファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産状況

	比率
株式等	97.3%
現金等	2.7%
合計	100.0%

※「株式等」には、実質的に株式に近い動きをする株式関連金融商品等を含みます。

※「現金等」には、100%から「株式等」を差し引いた値を記載しています。

※一印は組入れがありません。

国・地域別比率

国・地域	比率
中国	33.0%
香港	7.4%
台湾	12.8%
韓国	0.9%
インド	12.6%
シンガポール	8.8%
インドネシア	15.8%
タイ	0.5%
マレーシア	5.5%
フィリピン	-
現金等	2.7%
合計	100.0%

通貨別比率

通貨	比率
米ドル	6.9%
香港ドル	40.9%
新台幣ドル	12.9%
韓国ウォン	0.9%
インド・ルピー	12.6%
シンガポール・ドル	2.8%
インドネシア・ルピア	15.8%
タイ・バーツ	0.5%
マレーシア・リンギット	5.5%
フィリピン・ペソ	-
日本円	1.1%
合計	100.0%

業種別比率

業種	比率
エネルギー	0.8%
素材	4.3%
資本財・サービス	9.9%
一般消費財・サービス	16.1%
生活必需品	17.5%
ヘルスケア	2.4%
金融	38.4%
情報技術	4.5%
電気通信サービス	1.0%
公益事業	2.5%
現金等	2.7%
合計	100.0%

組入上位10銘柄

	銘柄	国・地域	通貨	業種	比率
1	ITC	インド	インド・ルピー	生活必需品	5.5%
2	リンク・リート	香港	香港ドル	金融	5.5%
3	ジャーディン・マセソン・ホールディングス	シンガポール	米ドル	資本財・サービス	5.5%
4	中国銀行	中国	香港ドル	金融	5.4%
5	中国工商银行	中国	香港ドル	金融	5.2%
6	中国建設銀行	中国	香港ドル	金融	4.9%
7	アストラ・インターナショナル	インドネシア	インドネシア・ルピア	一般消費財・サービス	4.8%
8	チャイナ・トラスト・フィナンシャル・ホールディング	台湾	新台幣ドル	金融	4.5%
9	ハイアン・インターナショナル	中国	香港ドル	生活必需品	4.2%
10	正新橡膠 [チンシン・ラバー]	台湾	新台幣ドル	一般消費財・サービス	2.6%

※国・地域は「ラッセル・グローバル株インデックス・アジア(除く日本)」の分類で区分しています。
※業種は世界産業分類(GICS10セクター)で区分しています。
※各比率はマザーファンドの純資産総額に対する割合です。

運用コメント

3月のアジア株式市場は、各市場のパフォーマンス格差が大きかったものの、市場全体では軟調な展開となりました。月前半は、米国の堅調な経済指標や好調な企業業績等を好感し、上昇しました。しかし、月後半には、キプロス支援の混乱や欧州債務問題に対する懸念が再燃したこと等を背景に軟調な展開となり、最終的に前月末を下回る水準で終わりました。当月末時点における組入銘柄数は102銘柄(100企業)となりました。組入銘柄中では、「ジャーディン・マセソン・ホールディングス」(シンガポール、資本財)や「ITC」(インド、食品・飲料・タバコ)等がプラスに寄与する一方、「チャイナ・エパーブライト」(中国、金融)や「CSRタイムズ・エレクトリック」(中国、資本財)等がマイナス要因となりました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にご帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてラッセル・インベストメントが作成した資料です。

設定・運用はラッセル・インベストメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

特別勘定名 世界インフラ債券NA／主な投資対象となる投資信託

UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

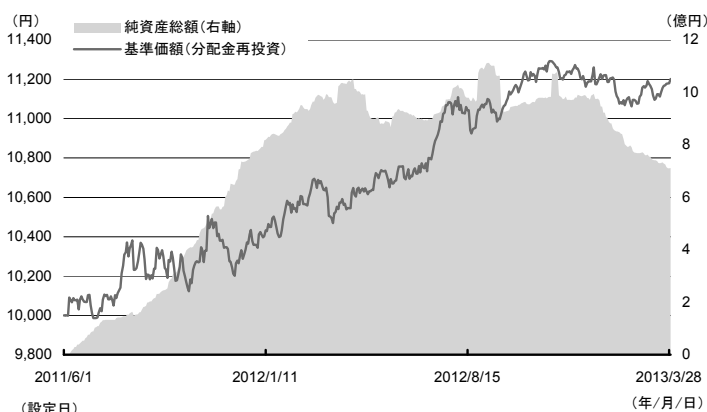
ファンドの特色

日本を含む世界の「公共インフラ」企業の発行する債券を投資対象とし、信託財産の中長期的な成長を図ることを目標として運用を行います。また、円による為替ヘッジを行います。

当ファンドは、外国投資信託「グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド」を主要投資対象とします。

運用実績

基準価額(分配金再投資)の推移



基準価額(分配金再投資)の騰落率

	1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	設定来
ファンド	0.31%	-0.20%	0.57%	5.93%	—	12.01%

※基準価額(分配金再投資)は、運用管理費用(信託報酬)控除後、ファンドの分配金(1万口当たり、税引前)でファンドを購入(再投資)したと仮定した場合の価額です。※騰落率は各応答日で計算しています。※応答日が休業日の場合は前営業日の数値で計算しています。※基準価額の騰落率と実際の投資家利回りは異なります。※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定します。ただし、運用状況等によっては、委託会社の判断で分配金の金額が変わる場合、又は分配金が支払われない場合があります。※上記は過去の実績であり、将来の運用成果を示唆、保証するものではありません。

ファンドデータ

基準価額	11,201円
純資産総額	7.1億円
設定日	2011年6月1日
信託期間	2011年6月1日から 無期限
決算日	年1回、原則として10月25日 (休業日の場合は翌営業日)

分配金実績 (1万口当たり、税引前)

決算日	分配金額
2012年10月25日	0円
—	—
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンドの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

ポートフォリオの特性

平均直接利回り	4.84%
平均最終利回り	2.48%
平均格付	A-
修正デュレーション	6.98年
組入銘柄数	343

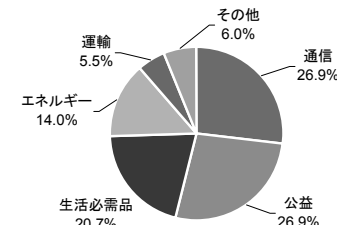
※上記利回りは、円ヘッジ前の値で表示しています。

上記は、当該外国投資信託の債券部分について、各組入れ債券を各特性値(利回り、格付、デュレーション)別に集計し、加重平均により算出しています。平均格付とは、基準日時点で外国投資信託が保有している有価証券に係る信用格付であり、外国投資信託に係る信用格付ではありません。

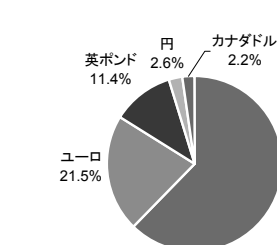
※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。なお、各比率の合計は端数処理の関係上100%とならない場合があります。※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

上記は基準日時点におけるデータであり、将来の成果を示唆・保証するものではなく、市場動向等により変動します。また、ポートフォリオの内容は市場動向等を勘案して随時変更されます。

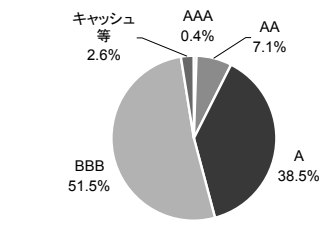
業種別構成比



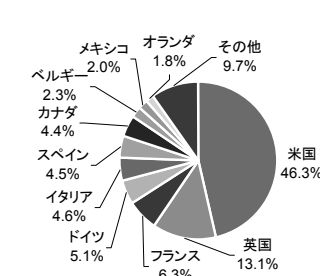
通貨別構成比



格付別構成比



国別構成比



ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様へ帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSグローバル・アセット・マネジメントが作成した資料です。

UBS グローバル・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

特別勘定名 世界インフラ債券NA／主な投資対象となる投資信託

UBS世界公共インフラ債券投信(円コース)VA(適格機関投資家専用)

組入上位10銘柄

※組入上位10銘柄は、当ファンドが主要投資対象とする外国投資信託(グローバル・ディフェンシブ・セクター・コーポレート・ボンド・ファンド)の組入銘柄です。

銘柄名	償還日	最終利回り	国	業種	格付	構成比
1 アメリカ国債	2016年 11月30日	0.49%	米国	その他	AAA	2.1%
2 コムキャスト	2020年 03月01日	2.37%	米国	通信	A-	1.4%
3 アメリカ・モービル	2020年 03月30日	2.98%	メキシコ	通信	A	1.3%
4 ベライゾン・コミュニケーションズ	2019年 04月01日	2.29%	米国	通信	A-	1.3%
5 ドイツ・テレコム	2017年 01月20日	1.22%	ドイツ	通信	BBB+	1.2%
6 AT&T	2040年 09月01日	4.79%	米国	通信	A-	1.1%
7 フランス・テレコム	2018年 05月22日	1.50%	フランス	通信	A-	1.0%
8 テスコ	2022年 02月24日	3.05%	英国	生活必需品	A-	1.0%
9 アンハイザー・ブッシュ・インベプ	2020年 04月15日	2.21%	ベルギー	生活必需品	A	0.9%
10 プリティッシュ・テレコム	2016年 12月07日	1.70%	英国	通信	BBB	0.9%

※各構成比は、当該外国投資信託の評価額合計(キャッシュ、先物等含む)に占める割合です。

※業種は、当ファンドの運用方針に基づき当社が独自に分類したものです。

※格付はS&P、ムーディーズ、フィッチ・レーティングスの3社の格付機関による格付のうち2社以上で合致した評価を採用しています。2社以上で合致した評価がなく、3社で評価が異なる場合はそれらの中間の評価を採用しています。ただし、取得できる格付が2社のみの場合は、低い格付を採用しています。

※上記は基準日時点におけるデータであり、いかなる個別銘柄の売買、ポートフォリオの構築、投資戦略の採用等の行為を推奨するものではありません。

上記は当資料作成時点の市場環境等に基づいて作成したものであり、将来の動向を示唆、保証するものではありません。組入銘柄、組入比率、銘柄数等は、運用者の判断、市況動向、当ファンドの資金動向等により変わる点にご留意下さい。

運用コメント

国債市場・金利概況:

3月の米国長期金利は、月初上昇してスタートしましたが、月の中旬以降から月末にかけて低下しました。月初、米国のISM製造業景況感指数や雇用統計など企業活動の好調を示す経済指標が良好な内容となったことに加えて、欧州中央銀行のドラギ総裁が景気回復シナリオを強調し、欧州信用不安の後退につながったことなどから、米長期金利は上昇しました。月の中旬以降は、一時上昇する動きもあったものの、米国の消費者信頼感指数が予想外に低下したこと、対キプロスへの支援を巡って欧州信用不安が再燃したことなどから市場のリスク回避姿勢が強まり、米国長期金利は月末にかけて低下しました。結果、米国長期金利は、前月末の水準を下回って月を終える展開となりました。3月末の米国10年国債利回り※は1.85%となり、前月末の1.88%に比べ0.03%の低下、米国2年国債利回り※は0.24%となつて前月末の0.23%に比べ、0.01%の上昇となりました。結果、2年-10年国債の金利差は月末1.61%となり、前月末の1.64%から0.03%縮小して終えました。(※ブルームバーグ・ジェネリック米10年・2年国債利回り)

社債市場:

3月の世界の投資適格社債市場のパフォーマンスは、パークレイズ・グローバル総合社債インデックスは0.31%(現地通貨ベース)の上昇となりました。格付別に見ると、AAAが0.25%、AAが0.32%、Aが0.22%、BBBが0.43%でした。社債市場全体の信用スプレッド(社債の利回りと国債の利回りの差)は1.46%となり、前月比で0.02%拡大しました。業種別では、一般産業セクターで前月比0.01%の拡大、公益セクターで同0.01%の拡大、金融セクターで同0.02%の拡大となりました。また地域別では、ノルウェーとメキシコで特にスプレッドが大きく拡大しました。

※上記の投資環境は、本資料作成時点での当社の見解であり、将来の動向や結果を示唆、保証するものではありません。また、将来予告なしに変更する場合もあります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてUBSグローバル・アセット・マネジメントが作成した資料です。

UBS グローバル・アセット・マネジメント株式会社

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供されるものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

米ドル建てのエマージング債券を実質的な主要投資対象とし、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長をめざします。また、豪ドルによる為替ヘッジを活用します。

米ドル建てエマージング債券への投資は、「アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオークラス」AUシェアを通じて行います。

運用実績



基準価額※	15,610 円
※分配金控除後	
純資産総額	4.8 億円

- 信託設定日 2011年2月17日
- 信託期間 2021年12月27日まで
- 決算日 原則12月25日
(同日が休業日の場合は翌営業日)

期間収益率	
期間	ファンド
1ヵ月	3.3%
3ヵ月	8.0%
6ヵ月	23.8%
1年	30.5%
3年	-

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
3年の収益率は年率平均(複利ベース)

設定来	56.2%
-----	-------

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2012年12月	10 円
-	-
-	-
-	-
-	-

設定来累計	10 円
-------	------

設定来= 2011年2月17日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

アライアンス・バーンスタイン・ファンドⅡーノムラ・エマージング・マーケット・ボンド・ポートフォリオの資産内容と組入上位10銘柄

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債・政府機関債等(含む公営企業等)	79.3%
社債	16.0%
その他の資産	4.7%
合計	100.0%

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
メキシコ	11.2%
ロシア	10.7%
トルコ	8.7%
ベネズエラ	8.2%
ブラジル	7.3%
その他の国・地域	49.1%
その他の資産	4.7%
合計	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

格付別配分	
格付	純資産比
BBB格以上	53.1%
BB格	23.1%
B格	15.5%
CCC格以下および無格付	3.6%
その他の資産	4.7%
合計	100.0%

・格付はS&P社あるいはムーディーズ社のいずれかの格付機関の高い方の格付によります。

通貨別配分	
通貨	純資産比
米ドル	100.0%
合計	100.0%

ポートフォリオ特性値	
平均格付	BBB-
平均クーポン	6.6%
平均直利	5.9%
平均最終利回り	4.8%
平均デュレーション	7.4年

・上記のポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等(現金を含む)の各特性値(クーポンレート、直利、最終利回り、デュレーション)を、その組入比率で加重平均したものと、現地通貨建て。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
・デュレーション:金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標。
・平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

※上記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ピーからのデータを使用して作成しております。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

特別勘定名 新興国債券NA／主な投資対象となる投資信託

野村新エマージング債券投信(豪ドルコース)VA(適格機関投資家専用)

組入上位10銘柄

銘柄	資産	国・地域	純資産比
PETROLEOS 5.375% 2027/04/12	政府機関債	ベネズエラ	3.6%
COTE D'IVOIRE 3.750% 2032/12/31	国債	コートジボワール	2.2%
PETROLEOS 9.000% 2021/11/17	政府機関債	ベネズエラ	1.8%
RUSSIA 7.500% 2030/03/31	国債	ロシア	1.8%
TURKEY 7.375% 2025/02/05	国債	トルコ	1.6%
PETROLEOS MEXICANO 5.500% 2021/01/21	政府機関債	メキシコ	1.6%
TURKEY 6.875% 2036/03/17	国債	トルコ	1.5%
GAZPROM 9.250% 2019/04/23	社債	ロシア	1.5%
PANAMA 8.875% 2027/09/30	国債	パナマ	1.5%
PHILIPPINES 10.625% 2025/03/16	国債	フィリピン	1.4%
合計			18.5%

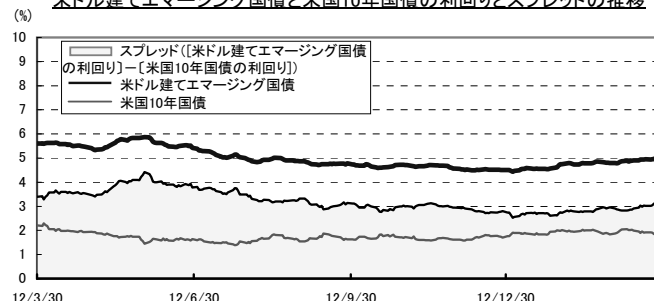
組入銘柄数 : 217 銘柄

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。

※左記は、外部委託先であるアライアンス・バーンスタイン・エル・ビーからのデータを使用して作成しております。

(ご参考)投資環境

米ドル建てエマージング国債と米国10年国債の利回りとスプレッドの推移



出所:ブルームバーグ、JP Morgan Securities LLCのデータに基づき野村アセットマネジメント作成
米ドル建てエマージング国債: JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル
米国10年国債:ブルームバーグ・ジェネリック10年国債
JPモルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル(JP Morgan Emerging Market Bond Index Global)は、JP Morgan Securities LLCが公表しているエマージング・マーケット国債を対象としたインデックスであり、その著作権および知的財産権は同社に帰属します。

※上記は過去のデータであり、将来を示唆あるいは保証するものではありません。また、ファンドの運用実績ではありません。ファンドの投資成果を示唆あるいは保証するものではありません。
※当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中の記載内容、数値、図表等は、当資料作成時のものであり、事前の連絡なしに変更されることがあります。

為替レート(円/豪ドル)及び短期金利の推移



出所:ブルームバーグのデータに基づき野村アセットマネジメント作成

運用コメント

【先月の投資環境】

○新興国債券市場は、米経済指標が概ね良好だったことなどを背景に月初は堅調に推移したものの、中国の追加金融引締策や不動産取引抑制策への警戒感が高まったことなどから、中旬にかけて下落基調に転じました。その後も、イタリアの政局不安やキプロス救済策を巡る混乱が嫌気されたことなどから、月間で値下がりしました。
○国別の推移では、コートジボワールは前月の下落を背景に相対的に割安感が高まったことや、欧州債務危機の再燃の影響を比較的受けにくいと見られたことなどから、上昇しました。一方、エジプトは、政府とIMF(国際通貨基金)との融資交渉の先行きが不透明であることや、政情不安が景気回復を妨げていることなどを理由として格付会社Moody'sがエジプトの国債格付けを引き下げたことなどを受けて、下落しました。

【先月の運用経過】

○引き続き、メキシコ、ロシア、トルコ、ベネズエラなどの国債、政府関連債、社債の組み入れを中心としつつ、国別、債券セクター別、銘柄別に分散されたポートフォリオを維持しました。
○アゼルバイジャンやコロンビアの社債などを買い増しました。一方、ロシアの政府機関債や社債、ベネズエラの国債や政府機関債などを一部売却しました。
○コートジボワールやタンザニアの国債などの価格上昇が基準価額にとってプラス要因となりました。一方、ベネズエラの国債や政府機関債、トルコの国債などの価格下落がマイナス要因となりました。

【今後の運用方針】

○世界経済は、米国を中心に景況感が改善しています。新興国諸国の景況感はやや停滞傾向にあると見られますが、多くの先進国の債券市場の利回りが引き続き低水準にあることなどから、新興国債券市場は相対的に高い利回りを提供する資産クラスとして、投資家の旺盛な需要は今後も続くと考えられています。
○国別では、インフレが鎮静化してきたトルコや、政治的混乱からの回復が見られたコートジボワールなどの投資価値が引き続き高いと考えています。一方、景気回復が脆弱なブラジルや、引き締めの金融政策が続いている中国などについては慎重な見方をしています。
○また、割安な水準にあると見ているエマージング社債への投資を、引き続き選別的に行なう方針です。
○引き続き、新興国諸国の景気回復に伴い信用力が向上すると見込まれる新興国および新興国企業の中から、投資価値が高いと判断する銘柄へ投資をしていく方針です。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は **野村アセットマネジメント**

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

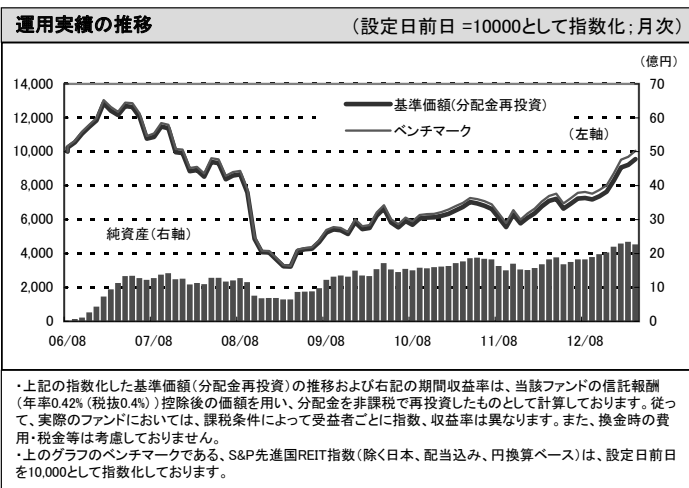
特別勘定名 海外リートNA／主な投資対象となる投資信託

ノムラ海外REITインデックス・ファンドVA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

日本を除く世界各国の不動産投資信託証券(以下「REIT」といいます。))を実質的な主要投資対象とし、S&P先進国REIT指数(除く日本、配当込み、円換算ベース)の動きに連動する投資成果を目指して運用を行います。

運用実績



基準価額※	9,566 円
※分配金控除後	
純資産総額	22.4 億円

期間収益率		
期間	ファンド	ベンチマーク
1ヵ月	3.8%	3.8%
3ヵ月	15.1%	15.2%
6ヵ月	33.1%	33.6%
1年	34.9%	36.1%
3年	15.4%	16.2%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
3年の収益率は年率平均(複利ベース)

設定来	-4.3%	0.7%	設定来累計	5 円
-----	-------	------	-------	-----

設定来= 2006年8月22日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金(1万円当たり、課税前)の推移	
2012年6月	0 円
2011年6月	0 円
2010年6月	0 円
2009年6月	0 円
2008年6月	0 円

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
REIT(リート)	99.4%
その他の資産	0.6%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示していません。

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

国・地域別配分	
国・地域	純資産比
アメリカ	66.9%
オーストラリア	11.5%
イギリス	5.3%
シンガポール	4.0%
オランダ	3.9%
その他の国・地域	8.4%
合計	100.0%

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

通貨別配分	
通貨	実質通貨比率
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	66.6%
ユーロ	6.7%
イギリス・ポンド	5.4%
その他の外貨	21.1%

・実質通貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

特性値
配当利回り
4.0%

・配当利回りは、マザーファンドの配当利回りと同ファンドで保有するマザーファンド比率から算出しております。実際にファンドが受け取ることができる金額とは異なります。

組入上位10銘柄

銘柄	国・地域	純資産比
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	6.5%
WESTFIELD GROUP	オーストラリア	3.0%
HCP INC	アメリカ	3.0%
PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.9%
VENTAS INC	アメリカ	2.8%
UNIBAIL RODAMCO-NA	オランダ	2.8%
PROLOGIS INC	アメリカ	2.4%
HEALTH CARE REIT INC	アメリカ	2.3%
EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.0%
合計		30.1%

組入銘柄数 : 245 銘柄

・純資産比は、マザーファンドにおける純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

・国・地域は、原則発行国・地域で区分しております。

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」はスタンダード&プアーズファイナンシャル サービスズ エル エル シーの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しかなる意思表示等を行うものではありません。

運用コメント

堅調な米住宅関連指標などを背景に、外国リート市場は概ね上昇しました。イタリアの政局不透明感の高まりや、キプロス問題を起因とした欧州債務危機の再燃懸念などを背景に、ユーロは対円で下落(円高)した一方で、米国の景気回復期待などを背景に、米ドルは対円で上昇(円安)しました。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他のいかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

組入投信の運用状況

2013年3月末現在

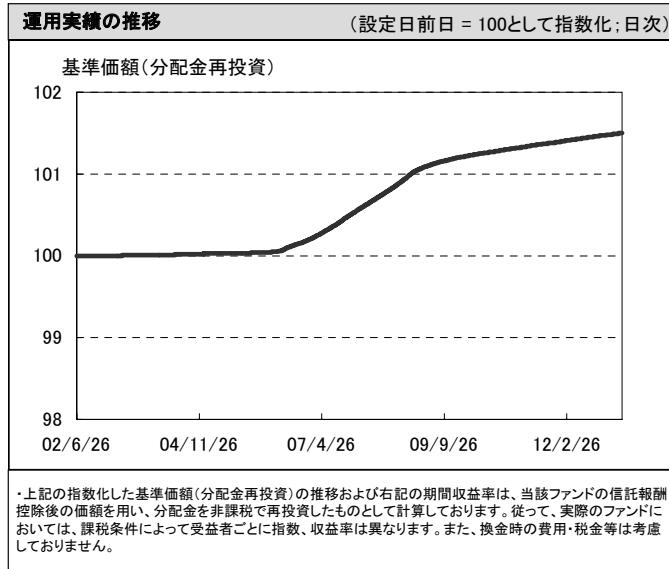
特別勘定名 円マネーNA／主な投資対象となる投資信託

ノムラ・マネープール・ファンドVA(適格機関投資家専用)

ファンドの特色

本邦通貨表示の短期有価証券(残存期間の短い公社債やコマーシャルペーパー等)を主要投資対象とし、安定運用を行います。

運用実績



純資産総額 25.7 億円

期間収益率	
期間	ファンド
1年	0.1%
2年	0.1%
3年	0.1%
5年	0.2%

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
2年～5年の収益率は年率平均(複利ベース)

分配金(1万口当たり、課税前)の推移	
2012年6月	5 円
2011年6月	5 円
2010年6月	5 円
2009年6月	5 円
2008年6月	5 円

設定来 1.5%

設定来累計 30 円

設定来= 2002年6月27日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。
※ファンドの信託報酬率は年 0.021% (税抜年 0.02%) です。

資産内容

資産別配分	
資産	純資産比
国債	66.8%
その他の債券	9.0%
債券先物	-
その他の資産	24.1%
合計(※)	100.0%

※先物の建玉がある場合は、合計額を表示していません。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します(外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。)ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様にも帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

■この特別勘定レポートは、東京海上日動フィナンシャル生命の変額個人年金保険の特別勘定の過去の運用状況等を開示するものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。■特別勘定が投資する投資信託の運用状況は、当該投資信託の運用会社からの運用報告を東京海上日動フィナンシャル生命より提供するものであり、東京海上日動フィナンシャル生命はその正確性、完全性を一切保証しません。■巻末に「ご負担いただく費用について」「投資リスクについて」等を記載しておりますので、ご参照ください。

ご負担いただく費用について

この商品では、以下の諸費用の合計額をご負担いただきます。

●ご契約時の費用

項 目		費 用
契約初期費用	ご契約の締結や代理店手数料の支払い等に必要な費用	一時払保険料に対して4.0%

●積立期間中の費用

項 目		費 用
保険関係費用 ^{*1} (保険契約管理費)	ご契約の維持・管理や代理店手数料の支払い等に必要な費用	基本保険金額に対して年率2.3% ^{*2}
資産運用関係費用 ^{*3}	特別勘定の運用に必要な費用 (特別勘定ごとに費用が異なります。詳しくは、P3「特別勘定の内容」、もしくは「特別勘定のしおり」をご覧ください)	投資信託の純資産総額に対して 上限年率1.2805%(税抜1.26%)程度

●年金受取期間中の費用

項 目		費 用
保険関係費用 ^{*4} (年金管理費)	年金のお支払い・管理等に必要な費用	年金額に対して1.0%

●年^{*5}13回以上のスイッチングを行う場合にかかる費用

項 目		費 用
積立金移転費用	スイッチングを行う場合で、年 ^{*5} 13回目からかかる費用	1回あたり1,000円

*1 保険関係費用(保険契約管理費)を控除する際、費用に相当するユニット数が減少します。

*2 保険関係費用(保険契約管理費)は基本保険金額に対して計算しますので、積立金額が基本保険金額を下回っているときは、保険関係費用(保険契約管理費)を積立金額に対して計算する場合と比べ、費用負担が大きくなります。

*3 資産運用関係費用は、主な投資対象となる投資信託の信託報酬率を記載しています。特別勘定の運用には信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかり、また信託財産留保額がかかる場合がありますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は特別勘定の純資産総額より差し引かれます。したがって、継続されているご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更する可能性があります。

*4 年金額は、年金受取開始日以降、年金のお支払いとともに費用を控除する前提で算出されますので、費用が年金額から差し引かれるものではありません。また、上記保険関係費用(年金管理費)は将来変更することがあります。なお、「年金支払特約」を付加した場合の年金においても同様のお取り扱いとなります。

*5 契約応当日(契約日)から翌年の契約応当日前日までをいいます。

投資リスクについて

- この商品は、将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(変額個人年金保険)です。
- 将来受け取る年金額、死亡保険金額、解約払戻金額等に最低保証はありません。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、お受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回り、損失が生じるおそれがあります(所定の不慮の事故による傷害などでお亡くなりになった場合は、死亡保険金に基本保険金額と同額を加算してお支払いします)。
- 積立金額が0になった場合は、ご契約は消滅します。ご契約が消滅した場合には、以後の死亡保険金、年金等のお支払いはありません。
- スwitchングを行った際には、選択した特別勘定の投資リスクがスイッチング前の特別勘定の投資リスクと変わることがあります。

商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【引受保険会社】

東京海上日動フィナンシャル生命保険株式会社

〒167-0043

東京都杉並区上荻一丁目2番1号 インテグラルタワー

TEL 03-6383-6811(大代表)

ホームページ <http://www.tmn-financial.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせは

0120-237-770

受付時間 月～金/9:00～17:00

(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

【募集代理店】

野村證券株式会社